

# 令和5年度久喜市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 準拠基準

久喜市監査基準

### 2 審査の対象

令和5年度久喜市水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

### 4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

### 5 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月1日まで

### 6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

## 第2 経営分析

### 1 経営成績の概況

水道事業の令和3年度から令和5年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和5年度の損益収支をみると営業収益は3,442,539千円、営業費用は3,272,453千円となり、差し引き170,086千円の営業利益が生じている。

収益的収支の収入は3,834,660千円、収益的収支の支出は3,303,150千円となり、531,510千円の純利益となっている。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益性をみると次のとおりである。

※供給単価＝給水収益（円）÷年間総有収水量（m<sup>3</sup>）

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
供 給 単 価 ※	194.24	182.84	192.75	149.64
給 水 原 価	185.32	182.07	178.23	159.59
差 引	8.92	0.77	14.52	△9.95

この表から令和5年度は供給単価が給水原価を上回っており、8.92円の利益となっている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.57	0.37	0.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	4.94	3.36	6.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する令和5年度の経営資本営業利益率は、令和4年度に比べ0.20ポイント増加している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

#### (1) 施設の利用状況について

水道事業の1日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおり、64,900m<sup>3</sup>となっている。

これに対して1日平均配水量は、47,389<sup>m</sup>³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、73.02%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
施 設 利 用 率	73.02	73.77	75.82	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.62	92.24	92.83	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.84	79.97	81.67	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(2) 人件費と労働生産性について

水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
全 職 員 (平 均)				
基 本 給 (円)	326,842	311,861	314,207	343,672
手 当 (円)	157,848	142,189	142,648	162,893
年 齢 (歳)	46	46	48	45
勤 続 年 数 (年)	22	22	20	19

給水原価に係る人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表(別表3)のとおり、157,673千円で、給水原価に占める割合は、5.3%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)	
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	671,053	646,258	590,386	667,305	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	143,439	133,033	122,638	107,474	
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	6,278	6,026	5,397	6,259	
当 給 水 量 一 万 m <sup>3</sup> 当 たり	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	5.45	5.65	6.18	5.47
	原 浄 配 水 施 設 関 係 職 員 数 (人)	2.27	2.49	2.87	2.37
	営 業 関 係 職 員 数 (人)	2.95	2.94	3.09	3.10

この表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和4年度と比較して24,795m<sup>3</sup>増加するなど、大幅な上昇が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、平均給与及び労働生産性は増加しているが、労働分配率は同数である。

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,678	5,265	5,083	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	143,439	133,033	122,638	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	3.96	3.96	4.15	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

### (3) 支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表3）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

## 2 財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表4）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		5	4	3
資 本 的 収 入	負 担 金	121,004,930	76,102,029	17,443,250
	県 補 助 金	50,972,000	0	0
	固定資産売却代金	79,335	0	0
	計	172,056,265	76,102,029	17,443,250
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,551,816,768	1,399,678,408	1,353,226,155
	企 業 債 償 還 金	207,817,091	252,017,941	287,382,431
	計	1,759,633,859	1,651,696,349	1,640,608,586
収 支 差 引 額		△1,587,577,594	△1,575,594,320	△1,623,165,336

この表から令和5年度における資本的収支の不足額は、1,587,578千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表5 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

投資活動により1,260,254千円、財務活動により207,817千円、資金がそれぞれ減少している一方、業務活動により1,626,427千円増加したことにより、令和5年度の資金増加額は158,355千円となっている。

水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
流 動 比 率	478.79	504.33	457.64	254.06
自 己 資 本 構 成 比 率	94.25	93.95	93.18	76.09
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.20	90.71	91.63	93.84

この表から、自己資本構成比率は、令和4年度に比べ、0.30ポイント増加し、流動比率、固定資産対長期資本比率は、それぞれ25.54ポイント、0.51ポイント減少した。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,551,817千円が投じられ、配水管布設替工事、配水管布設替工事関連業務委託、八甫浄水場配水設備更新工事、舗装本復旧工事等を実施した。

#### 4 む す び

以上が令和5年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

令和5年度の損益収支をみると、営業収支は170,086千円の営業利益を生じ、営業外収支を含めた経常収支では532,770千円の経常利益で、純利益は531,510千円を生じている。

収益性を示す有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、給水原価を8.92円上回り、日々の経営努力が実を結んだことは、企業経営としての姿勢を評価できるものである。

また、財務指標の一つである自己資本構成比率は、令和4年度の93.95%から94.25%へと0.30ポイント増加した。

一方、令和5年度の年間配水量は17,344千m<sup>3</sup>で、令和4年度より0.7%減少したが、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.40ポイント増加し92.86%であった。今後においても、引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

終わりに、水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない大切なライフラインである。近年、台風や線状降水帯などによる豪雨災害が全国的に発生しており、また、令和6年能登半島地震が発生する等、ライフラインの重要性に市民の関心が高まっている。そのような中、令和6年能登半島地震により被災した方々を支援するため、応急給水活動を実施したことは評価できるものである。

災害対応の強化も含めた計画的な施設更新を行い、持続可能な水道事業の運営を図り、久喜市水道ビジョン（経営戦略）にある「将来へ引き継ぐ安全・安心な水道」という本市の水道事業の将来像へ向かって、健全経営の下、様々な施策が展開されることを要望する。